特集１　「多様な教育的ニーズに応じた支援や指導のあり方」とは？

現代の学校教育現場において、多様な背景や教育的ニーズをもつ子どもたちと向き合っていくためには、子ども一人ひとりがもつ可能性を最大限に引き出し、すべての子どもが安心して学び、成長できる環境を整えていくことが求められています。

そこで、今回は、「多様な教育的ニーズに応じた支援や指導」について、長年、本市支援教育ネットワーク協議会で委員長を務めておられる玉川大学の障害理解教育推進アドバイザー　安藤　正紀氏より、御寄稿いただきました。

玉川大学　安藤　正紀氏

１　インクルーシブ教育より、インクルーシブ社会が先

学校の中だけでインクルーシブ教育と声高に叫んでいても意味がない、ということは言うまでもありません。ICF（国際生活機能分類）で示す、環境との相互作用で障害状況が流動的に変化するという社会モデルの意味が理解され、「助けたり、助けられたりする社会」であってこそのインクルーシブ教育です。しかし、EU（欧州連合）やアメリカの情勢変化によって、多様性を認め、助け、寛容な社会の持続性に陰りが見えてきています。

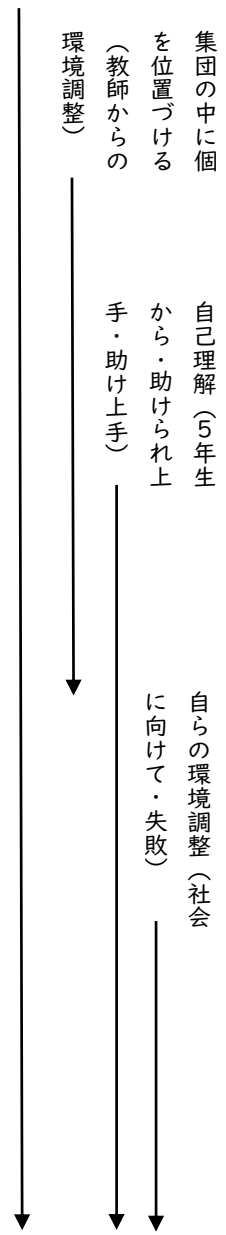
平成１９年度の学校教育法の改正により、特殊教育が特別支援教育になってから、特別支援学級在籍児童・生徒数は増加を続け、障害の多様化が進んでいます。例えば、知的障害学級２クラス、自閉症・情緒障害学級２クラス、肢体不自由学級１クラス、弱視学級１クラスの計６クラスに３２名が在籍して、通級指導教室もあるといった学校が都市部でも地方でも増えています。

これは、１校で各障害に応じた支援を提供できるインクルーシブな状態になったと言えますが、一方、LD（学習障害）や ADHD（注意欠如／多動性障害）等の児童が通常の学級から特別支援学級に移り、ある意味区別化が進んだとも言えます。さらに、不登校の児童生徒が増え、通常の教育からのさらなる区別化が進行しています。「本当にインクルーシブ教育をめざしてきたのか？」「個別対応」や「より専門的対応」の名のもと、通常の学級から特別支援学級への転籍が増え、通常の学級の等質化が進んだようにも思われます。どうやら、そんなに単純なことではなさそうです。確かに転籍も増えてきましたが、それ以上に通常の学級の多様化が加速度的に進んでいるのではないでしょうか。だからこそ、可能な限り、通常の教育と特別支援教育の一体化が必要なのではないでしょうか。すべての多様性を包含できる柔軟な学校づくりが求められているのではないかと思います。

２　ライフステージで求められるもの

（１）現状と支援の概観

現在、通常の学級に在籍し、自力では解決することが困難な課題をもつ子どもたちの多くは、学習、行動、人間関係などの課題に加え、家庭生活や保護者等との調整を必要とする課題が複合的に絡み合っています。それゆえ、医療、福祉、教育、労働等の機関連携、乳幼児期から卒業後までの一貫性を持った相談と支援が必要です。



①小学校就学前

現　　状　a．先生や保護者は、子どもの様子が他の子どもと違うと感じている

必要な支援　a．乳幼児の発達に関する相談体制の充実

b．**家族を支える継続的な療育相談支援**

c．本人も保護者も大きな不安を抱える小学校就学時における適切な移行支援

②小学校

現　　状　a．学習、行動、人間関係等の課題が顕在化している

必要な支援　a．校内委員会の設置、ケース会議の実施

b．予防的対応（教育相談、円滑に新学期をスタートさせるためのクラス作り、授業に集中できるような教室の環境整備、指示の仕方や板書の工夫等）を学校全体の教育活動に位置づける

c．家族を支える継続的な相談支援（外部機関との連携）

d．少人数指導、習熟度別指導、自由進度学習、ＴＴ、個別指導など個の学習スタイルに応じた多様な指導方法の研究と実践

e．**ソーシャルスキルトレーニングの研究と実践**

f．**学び方を学ぶ（個別最適化学習）**

③中学校

現　　状　a．子どもの育ちによって、学習、行動、人間関係等の課題が潜在化してしまい、登校しぶりや不登校等への移行が想定される

必要な支援　a．校内委員会の設置、ケース会議の実施

b．本人との個別面談（自己理解、困り感の認識）、進路面談

c．家族を支える継続的な相談支援（外部機関との連携）

d．少人数指導、習熟度別指導、自由進度学習、ＴＴ、個別指導など個の学習スタイルに応じた多様な指導方法の研究と実践

e．**アサーション・トレーニングの研究と実践**

f．**ピアサポート体制（障害に関する正確な知識と対応の理解）、自己理解と説明（トリセツ）、援助要請行動**

④高等学校、その後の社会生活

現　　状　a．中学校卒業後の進路選択肢は極めて少ない

b．高等学校退学、ひきこもりなどへの移行が想定される

必要な支援　a．**就労支援、自立生活支援の必要性**

b．**本人を支える継続的な相談支援（サポートネットワーク作り）**

［表１］自力では解決することが困難な課題をもつ子どもに対する教育の現状と必要な支援

（2）そこから見えてきたこと［表１］

どのような一貫性なのでしょうか？ また、何を引き継ぐのでしょうか？ そして、ライフステージでは何を目標としたらよいのでしょうか？

相　談：「困り感」をもつ子どもと保護者に寄り添った相談をする。（家族支援）

集　団：教師からの学級全体への環境調整を通して、集団の中の個を位置づける。

自己理解：自分は何が得意で、何が苦手なのか。難しいことはどうやって解決するのか。どのような認知特性があって、どのような学習方法が合っているのか。もし、耐えられない状況になったら、どうやってクールダウンしてくるのか等、自己を知り、年齢相応の解決方法を徐々に身につける。

自らの環境調整：さらに、適切な自己理解を促進し、自分のことを説明したり、援助要請をしたりして、自らの環境調整を試みる。将来の共生社会実現に向けて、学校ではピアサポートを実践する（生徒と教職員は障害に関する正確な知識と正確な対応を理解する）。進路と自立を関連づけながら課題をフィードバックする。

3 本当の意味で多様性に対応できる学校への構造改革（通常の教育と特別支援教育の教育課程の一体改革と TT 配置）

（1）学習指導要領はコンテンツからコンピテンシーへ

［表2］は、通常の教育と特別支援教育の教育課程の一体化を可能とするカリキュラムの構造化の基本的考え方を示しています。

① 基礎学習

例えば、一学年2クラスで80名の児童がいます。学年で算数の授業を行います。60名のグループには1人の教員が配置され、一人ひとりの児童はタブレットやプリントを活用し個々の進度に応じて学習を進めています。隣の教室のグループは5名で、1人の教員が一斉指導をしています。もう一つの教室では、15名の児童に2人の教員がTT（ティーム・ティーチング）で一斉指導をしています。もちろん、国語、社会、理科のそれぞれで、異なる学習集団で学習が進められています。つまり、基礎学習は学習の方法と集団サイズが重要になります。

② 伸展学習

教科の特性に応じて、子どもたちの興味・関心・得意を広げ、伸ばしていくことになります。また、多人数の学習集団を TT の活用で展開していきます。従って、伸展学習は内容と興味関心が重要になります。

③ 活用学習

合科・統合により、課題解決を主とした単元を設定し、異年齢の小集団で学習を進めます。休み時間、給食の時間、掃除の時間等にも学習場面を個の教育ニーズに応じて設定します。課題の例は、「地域の防災マップをつくる」「商店街活性化プロジェクト」「地域貢献活動」などが考えられます。これらの学習は、リーダーシップ力、コミュニケーション力、グループによる課題解決力等を育てたり、ソーシャルスキルトレーニングの場になったりします。つまり、活用学習は異年齢集団と個々人の関与のプロセスを観察することが重要になります。

	基礎学習	伸展学習		活用学習
教科	国語・算数・社会・理科・生活	外国語 プログラミング教育	音楽 図工 体育	家庭・総合的な学習の時間・特別な教科　道徳・特別活動・（社会・理科）
異学年	学年	学年	低・中・高	低・高
学習集団	○少人数～多人数 ○一部個別進度学習	○少人数～多人数 ○興味・関心・得意		○異年齢の小集団 ○課題解決／単元学習 「地域の防災マップ」 「商店街活性化プロジェクト」「地域貢献活動」
ねらい	○認知スタイル ○一人ひとりの学び方 ○言語活動	○得意な表出（表現）手段		○能力育成 （リーダーシップ／コミュニケーション／プロジェクト法／課題解決／グループワーク等）
○教員の複数（TT）配置を基本とする				

［表２］通常の教育と特別支援教育の教育課程の一体化を可能とするカリキュラムの構造化の基本的考え方

ここでは、個々に応じた基礎学習と活用能力の習得が重要になってきます。個々に応じた基礎学習は、自宅や基礎学習クラスで PC やタブレットを使って、個人の進度で学ぶことが効果的です。また、活用能力については、多様な集団と場を活用し、課題解決に取り組ませていくことが大切です。基礎学習の場と活用能力を養う場を明確に分けることが必要です。教師は常に指導をするのではなく、活用の場では観察と評価を主とし、何が足りないのか、何につまずいているのか、メタ認知能力は育っているのかを把握することが求められます。

（2）自分の学び方の発見と自己理解の促進

①個々に応じた基礎学習を通して、子どもたちは自分の認知特性に合った学び方を発見していきます。教師は一人ひとりの認知特性をアセスメント（同時処理、継次処理、プランニング、注意、ワーキングメモリー等）し、効果的な学び方に気づくことができるようにしていきます。全員が同じように漢字を100回書いて覚えるようなことは望ましくありません。また、自分の思考の特性も知ることで、演繹的に考えるのか、帰納的に考えるのか、思考マップを効果的に活用できるのか等、自分の効果的な学び方、友達の学び方を知ることが大切です。

②子どもたちは学び方だけではなく、自分のコミュニケーションや社会性の特性を知り、人との付き合い方、グループワークへの参加の仕方等を学ぶ必要があります。この自己理解が他者理解につながり、「助け上手、助けられ上手」になります。自分は何が得意で、何が苦手なのか、難しいことはどうやって解決するのか、どのように人に助けを求め、どのように共存していくのかなど、自己を知り、年齢相応の解決方法を徐々に身につけていきます。

4　これからの効率的、効果的な特別支援学級と通級指導のあり方

小学校と中学校は子どもの発達と対応が明らかに違います。しかし、小中一貫して求められることは、「自分の学び方」の獲得と「自己理解」の促進です。一人ひとりの子どもたちは、視覚と聴覚の使い方に得意と苦手をもっています。漢字の学習で、10回ずつ書き取りをすれば、全員が覚えられるとは限りません。へんとつくりで覚える子、漢字の成り立ちと意味で覚える子、空書きで覚える子、唱えて覚える子、それらの組み合わせで覚える子どもなど様々です。「聞くこと」「読むこと」「書くこと」「板書を写すこと」「話すこと」等の得意不得意を、タブレット等の ICT 活用で「自分の学び方」を獲得させ、「自己理解」を進めていくことが重要です。

（1）特別支援学級では、「指導方法別のクラス編成」が最適で効率的

障害がある故、幅広い実態の子どもたちを一緒に教育することの難しさを否定することはできません。「知的障害を伴う児童生徒は、ゆっくり、丁寧に、スモールステップで教科領域を併せた生活に則した内容をクラスの友達と一斉指導で」学ぶことが適しています。一方で、「知的障害のない LD、ADHD、情緒障害の児童生徒は、特化した興味・関心に沿いながら、時間と量と場の構造化して（例えば、15分モジュールで問題量も減らして）」学ぶことが適しています。

（2）小学校の通級指導では、「ペアによる学習の深化」と「グループによるソーシャルスキルトレーニング」が目標

獲得した「自分の学び方」でのペア学習において、さらなる学習の深化とコミュニケーション能力の開発が将来の職業生活にとって必要不可欠です。そして、同時進行で小グループによるソーシャルスキルトレーニングを進めることが効果的であ

り、小学校には通級の全校設置で効果が期待されます。また、通級指導担当は全クラスの「配慮を要する児童」の支援が可能となります。校内の巡回を通して、児童と少し顔を合わせることで、児童は安心することができます。

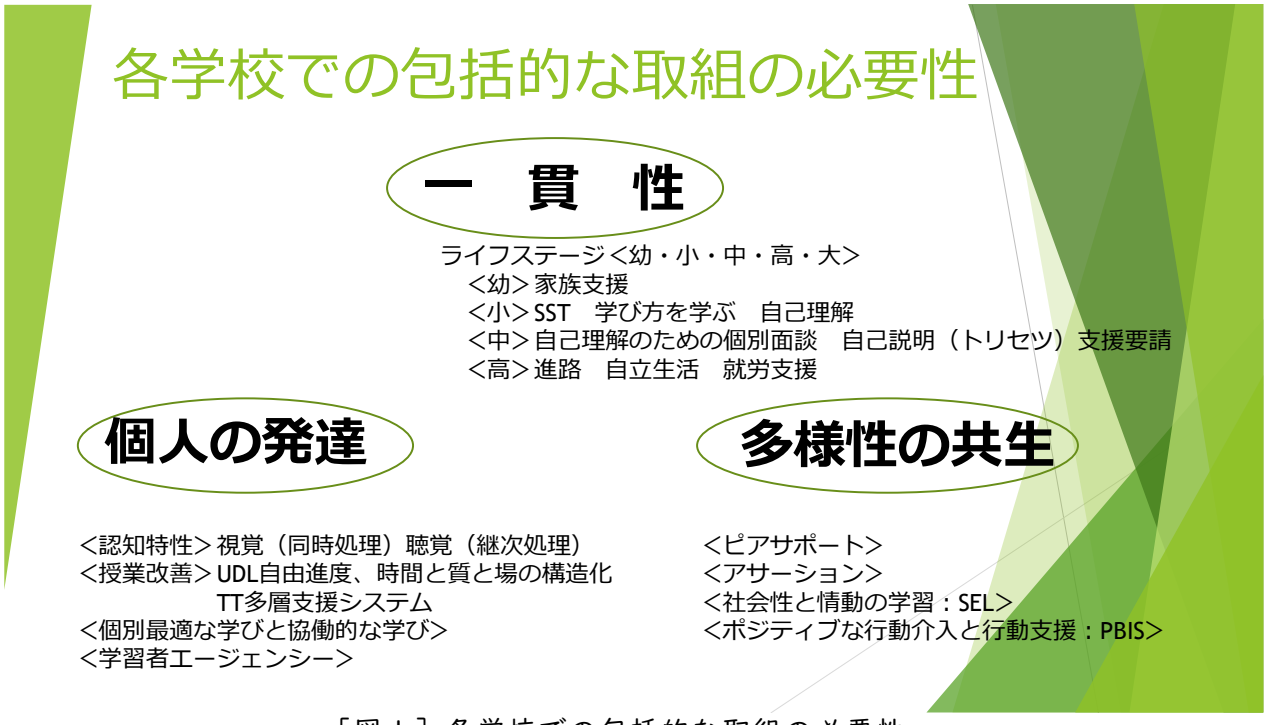
（3）中学校の通級指導では、「面談と自己理解」と「学校として取り組むピアサポート」が目標

中学校では「困り感」や「問題行動」が潜在化し、不登校や引きこもりに移行することが心配されます。そのため、さらなる「自己理解」と「自己開示」が必要となります。自分の得意と苦手を理解し、それを他人に伝え、「助けられ上手」になることが社会適応の上で重要になるでしょう。そのためには、人（担任、通級担当、仲間）との信頼関係を築きながら、自己理解と進路に向けた話し合いの場が必要になります。その上、インクルーシブ社会の基礎である「助け上手」と「助けられ上手」になるために、そして、自分自身で環境調整をするために、学校全体としてピアサポートに取り組むことは将来にとって有益です。将来に向けて、先生だけでなく、仲間を援助資源とすることが重要です。今後も、教職員と共に、全校生徒が障害に関する正確な知識を学習し、正しい対応、アサーティブなコミュニケーションスキルを学習することが必要不可欠であると言えます。

5　各学校での包括的な取組の必要性

今まで、提案させていただいたことを学校教育全体の場面に包括的に整理したのが［図１］です。すべてのことは複雑に関連しているので、現在のような多様性を認め合う社会では包括的な実践が必要で、効果的、効率的であることは言うまでもないことでしょう。授業改善だけでは解決しません。全ての場面で論理的で具体的な方法で、包括的に、全校児童生徒を対象として取り組むことが求められています。これが通常の教育と特別支援教育の一体化です。

本原稿は、
1）「インクルーシブ教育システムとしての通級指導のあり方と今後の展望」p86-87 リーダーズライブラリ4 ぎょうせい 2018年
2）「インクルーシブ教育が目指すもの」p46-49 新教育課程ライブラリII ぎょうせい 2017年
の論文を修正加筆し、まとめたものである。



［図１］各学校での包括的な取組の必要性